

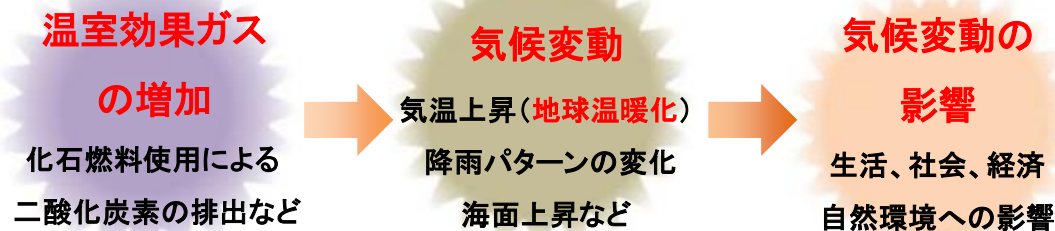
農林水産省地球温暖化対策計画及び
農林水産省気候変動適応計画の見直し関連資料

地球温暖化対策の概要

- 農林水産省では、地球温暖化の防止を図るための「緩和策」と、地球温暖化がもたらす現在及び将来の気候変動の影響に対処する「適応策」を一体的に推進。

緩和策: 気候変動の原因となる**温室効果ガスの排出削減対策**

適応策: 既に生じている、あるいは、将来予測される**気候変動の影響による被害の回避・軽減対策**



- ・地球温暖化対策推進法
(1998年法律第117号)
(2016年一部改正)
- ・地球温暖化対策計画
(2016年5月13日閣議決定)
- ・農林水産省地球温暖化対策計画
(2017年3月14日策定)

緩和

温室効果ガスの
排出を抑制する

適応

被害を回避
・軽減する

- ・気候変動適応法
(2018年法律第50号)
- ・気候変動適応計画
(2018年11月27日閣議決定)
- ・農林水産省気候変動適応計画
(2015年8月6日策定)
(2018年11月27日最終改定)

1. 最近の国内における主な進展

中央環境審議会 中長期の気候変動対策検討小委員会

(産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG合同会合)

■ 2020年3月に国連に提出した「日本のNDC（国が決定する貢献）」等を踏まえ、長期のビジョンを見据えつつ、地球温暖化対策計画の見直しを含めた我が国の気候変動対策について、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合において審議を進めている。

<開催実績>

第1回：令和2年9月1日

気候変動対策・エネルギー政策の現状及び新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた今後の気候変動対策について

第2回：令和2年12月16日

2050年カーボンニュートラルを巡る国内外の動き、気候変動分野におけるファイナンス

第3回：令和3年2月26日

温室効果ガス排出の現状等

将来世代からのヒアリング

(ヒアリング対象：Climate Youth Japan, Fridays For Future Japan, Japan Youth Platform for Sustainability)

<委員>

中央環境審議会地球環境部会中長期の気候変動対策検討小委員会
(◎：委員長)

- ◎大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授
- 石井 菜穂子 東京大学教授、グローバル・イノベーション・センターディレクター
- 江守 正多 国立環境研究所地球環境研究センター副センター長
- 小西 雅子 (公財)世界自然保護基金(WWF) ジャパン専門ディレクター
- 下田 吉之 大阪大学大学院工学研究科教授
- 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- 増井 利彦 国立環境研究所社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室室長
- 三宅 香 JCLP共同代表
- 薬師寺 えり子 横浜市温暖化対策統括本部長
- 山口 豊 テレビ朝日アナウンサー
- 吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 経営企画部 副部長・プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会地球温暖化対策検討WG (○：座長)

- 山地 憲治 (公財)地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
- 伊藤 聡子 リーカスター／事業創造大学院大学客員教授
- 井上 博貴 日本商工会議所 I 社 環境専門委員会 委員 愛知産業株式会社 代表取締役社長
- 小川 博之 (一社)日本鉄鋼連盟環境 I 社 政策委員会 副委員長
- 杉山 大志 株式会社グローバル戦略研究所 研究主幹
- 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- 竹ヶ原 啓介 日本政策投資銀行執行役員／産業調査本部 副本部長／経営企画部サステナビリティ経営室長
- 長谷川雅巳 (一社)日本経済団体連合会環境 I 社 本部長
- 山下 ゆかり (一財)日本 I 社 経済研究所常務理事

農林水産省地球温暖化対策推進チームの設置について

1 趣旨

政府全体の地球温暖化対策については、「地球温暖化対策計画」（2016年5月閣議決定）（以下、「政府温対計画」という。）及び「気候変動適応計画」（2018年11月閣議決定）（以下、「政府適応計画」という。）に基づき、緩和・適応策の総合的かつ計画的な推進を図っているところ。

農林水産省では、緩和策として、政府温対計画に掲げられた温室効果ガス削減目標の着実な達成に向け、2017年3月に「農林水産省地球温暖化対策計画」（以下「省温対計画」という。）を策定し、森林吸収源対策、施設園芸・農業機械の省エネルギー対策等の取組を実施しているところ。また、適応策として、気候変動による被害の軽減・回避等に向け、2015年8月に「農林水産省気候変動適応計画」（以下「省適応計画」という。）を策定し、適応技術の開発・普及等の取組を実施しているところ。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた貢献、気候変動影響評価に関する最新の知見等を踏まえ、政府温対計画及び政府適応計画の見直しの動きと連動させつつ、農林水産分野の地球温暖化対策を強化する観点から、省温対計画及び省適応計画の改定を行うため、「農林水産省地球温暖化対策推進チーム」を設置する。

2 検討内容

- (1) 農林水産省地球温暖化対策計画の改定に関する事項
- (2) 農林水産省気候変動適応計画の改定に関する事項
- (3) その他

3 体制

- (1) チーム長は熊野農林水産大臣政務官、チーム長補佐は技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長及び大臣官房総括審議官とする。
- (2) チーム員は、関係する各局庁の部長・審議官級により構成する（別紙参照）。
- (3) 事務局は、大臣官房政策課環境政策室が担当する。

4 その他

別途、技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長を幹事長とする課室長級で構成される農林水産省地球温暖化対策幹事会により、省温対計画の改定等について検討する。

農林水産省地球温暖化対策推進チームの体制

チーム長 : 熊野農林水産大臣政務官

チーム長補佐 : 大臣官房技術総括審議官兼農林水産技術会議事務局長
大臣官房総括審議官

チーム員 : 大臣官房輸出促進審議官（兼食料産業局）
大臣官房生産振興審議官（兼生産局兼政策統括官）

大臣官房審議官（兼消費・安全局）

大臣官房審議官（兼経営局）

大臣官房参事官（環境・国際）

生産局畜産部長

農村振興局次長

政策統括官付農産部長

農林水産技術会議事務局研究総務官

林野庁森林整備部長

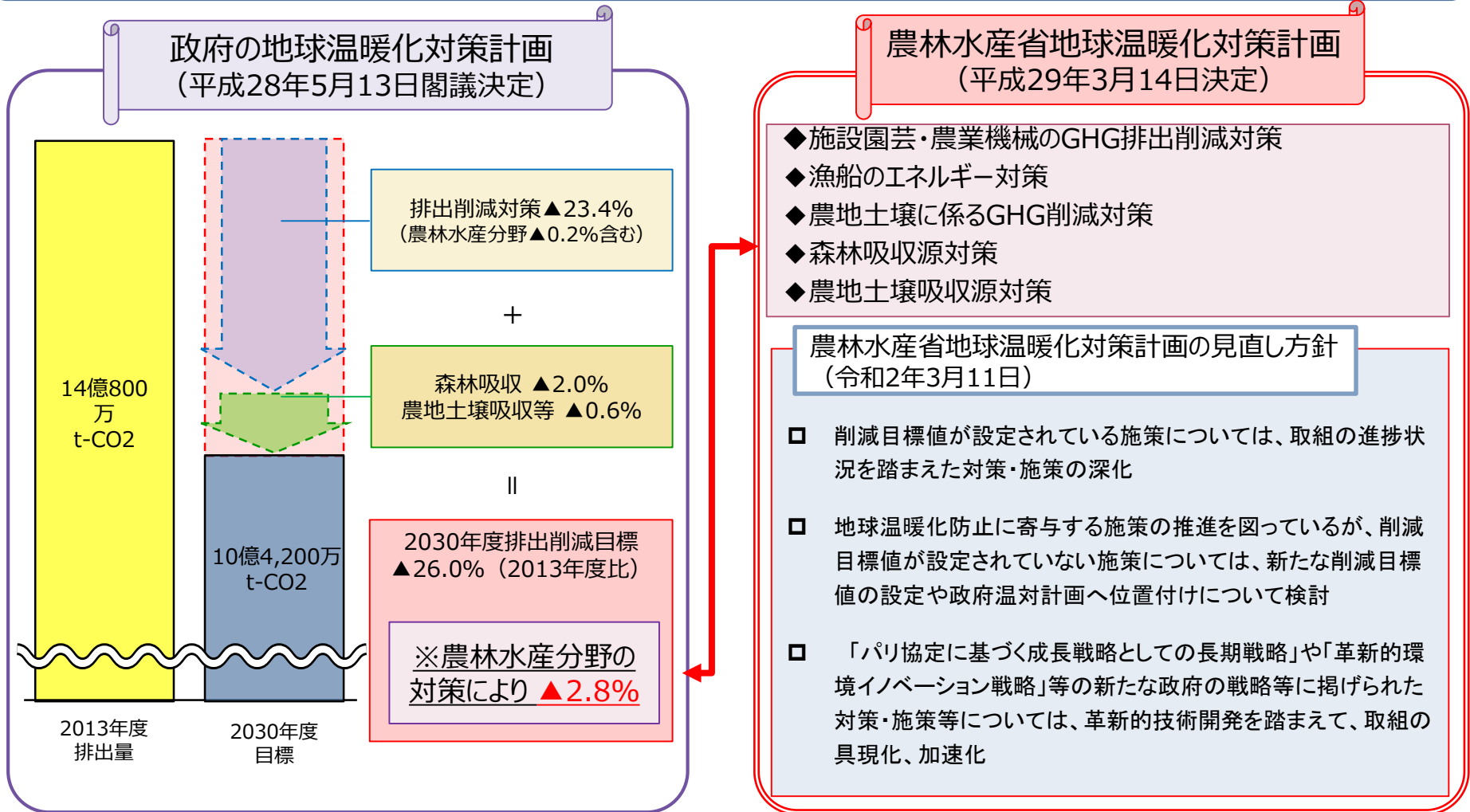
水産庁増殖推進部長

大臣官房統計部管理課長

事務局 : 大臣官房政策課環境政策室

農林水産省地球温暖化対策計画の改定について

- 地球温暖化への対応に関する政府全体の動向としては、平成28年5月に策定された「地球温暖化対策計画」に基づき、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進。
- 一方、農林水産省では、平成29年3月に策定した「農林水産省地球温暖化対策計画」のもと、農林水産分野の地球温暖化対策に取り組んできたところ。この間、昨年6月に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定され、本年1月には「革新的環境イノベーション戦略」が策定され、本年10月には総理所信表明で2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言されるなどの動きがあったところ。
- こうした情勢を踏まえ、今般、農林水産分野の地球温暖化対策の強化を図る観点から、農林水産省地球温暖化対策計画の改定を行う。



農林水産省気候変動適応計画の改定について

政府全体の適応計画の策定等

【これまでの取組】

- 2015年3月 「第1次影響評価報告書」を策定(環境省)
- 2015年11月 「気候変動適応計画」を閣議決定

(気候変動適応法の施行)

- 2018年6月 気候変動適応を法的に位置付ける気候変動適応法が公布
- 2018年11月 2015年計画をベースに、最新の知見等を反映し、「気候変動適応計画」(法定計画)を閣議決定
- 2018年12月 気候変動適応法が施行

【今後の取組】(予定)

- 2020年12月 「第2次影響評価報告書」を策定(環境省)
- 2021年3月末 政府全体の適応策の進捗状況をフォローアップ(気候変動適応推進会議)
- 2021年秋頃 「気候変動適応計画」の改定を閣議決定(農林水産省気候変動適応計画を反映)

農林水産分野における適応計画の策定等

【これまでの取組】

- 2015年8月 「第1次影響評価報告書」を踏まえ、「農林水産省気候変動適応計画」を策定
- 2017年3月 「農林水産省気候変動適応計画」を改定(国際協力等を追加)

(気候変動適応法の施行)

- 2018年11月 法定計画を反映し、「農林水産省気候変動適応計画」を改定

【今後の取組】(予定)

- 2020年12月～ 最新の科学的知見、適応策の進捗状況、政府全体の見直し方針等を踏まえ、「農林水産省気候変動適応計画」の改定を検討
- 2021年夏頃 「農林水産省気候変動適応計画」を改定